

(令和5年度補正)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

石岡市

(都道府県: 茨城県)

本事業の担当部局名

生活環境部コミュニティ推進課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組				
個別事業名	結婚支援イベント開催事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	112,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 石岡市は、令和4年度に10年後に向けた将来像の実現を目指す石岡市総合計画を策定し、現在第1期基本計画を推進しているが、平成17年10月1日の合併時の人口81,887人と比べると令和5年10月1日現在で、70,333人と20年弱で1万人以上減少している。出生数も平成17年の688人から令和4年は367人と大幅に減っており、自然動態の減少に歯止めがかからない状況である。一方、社会動態としては近年改善傾向にあるものの、若い世代の転出超過が著しい状況に変化はない。 こうした状況を打破するべく、令和6年度においては、人口減少対策に主軸を置いた石岡市総合計画第二期基本計画を実施していく予定であり、令和5年度において、内閣官房の地域アプローチモニターに応募し、地域評価ツールを活用した施策立案を進めているところである。 施策立案の過程で実施した子育て世代等へのアンケートの結果では、79.5%が本人若しくは配偶者が石岡市に縁があったことがわかっており、Uターン移住者向けの施策が重要であると考えているところである。その他、経済的な支援を求める声も多く、各種施策を引き続き取り組んでいく必要がある。 また、市内の高校生を対象に実施したアンケートでは、結婚したいと思わないと回答した割合が16.2%であり、結婚に対する肯定的な意識が低いことがうかがえる。妊娠・出産に関する知識についても、知識不足がわかる結果となっており、プレコンセプションケアを含めたライフデザインについて若い世代のうちに学ぶ必要がある。 加えて、国立社会保障・人口問題研究所の結婚と出産に関する全国調査では、子どもとのふれあい体験の頻度により、結婚を肯定的に捉える傾向があることを踏まえ、赤ちゃんとのふれあい体験の場を確保する必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 少子化対策＝子育て世代に魅力的な街づくりの定義とし、出生率の向上を目指し、若い世代の結婚に関する肯定的な意識醸成や若い世代がライフデザインに考える機会の確保を提供することから始まり、結婚支援、妊娠・出産支援、子育て支援、教育費の負担等の支援など(移住施策も含む)の人口減少対策に関するトータルパッケージを構築する。 ※当然に結婚や出産は個人の自由意思によるものであり、特定の価値観の押しつけや不必要なプレッシャーを与えないように配慮する。 《総合計画・総合戦略での位置づけ》 石岡市総合計画第二期基本計画(予定:計画期間R6～R9) 政策目標6 子育て・教育・学び 地方創生石岡市総合戦略(予定:計画期間R6～R9) 基本目標3 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる <本個別事業の位置付け> 結婚、妊娠・出産、子育てに暖かい社会づくり・機運醸成として、企業に対するイクボスセミナーの実施などによる「いしおかイクボス企業同盟」の拡大やくみん取得セミナーの開催による機運醸成のほか、父子料理教室の実施やハンドブックの配布による父親の家事・育児参加を後押しする。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	いばらき出会いサポートセンター及び市町村結婚支援センター合同によるセミナー・交流会の開催	石岡市地方結婚相談所のPR及び会員の婚活スキルアップや新たな出会いの場の創出を図るため、いばらき出会いサポートセンターと県内市町村の結婚支援センター合同で婚活の実践に即した内容のセミナーや交流会を開催する。 【参加予定人数】 セミナー 男女とも25名 計50名(うち県センター枠 30名程度、市町村枠 20名程度 ※当市センター枠10名程度) 交流会 男女とも25名 計50名(うち県センター枠 30名程度、市町村枠 20名程度 ※当市センター枠10名程度)		○
※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】					

令和6年度の実施状況や成果等を踏まえながら、セミナー・交流会及び出張相談・登録会の実施方法を見直すなど、効果的な取り組みとなるよう工夫して取り組んでいく。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 とくになし				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目	単位	目標値	現状値
	石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合(10代～40代)	%	67.0	52.3
	保育所等の待機児童数	人	0	0
	子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合	%	66.0	50.3
	結婚支援関連事業の利用者数	人	130	25
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.44 (H25～29)	
	婚姻件数	件	230 (R4)	
	婚姻率		77.98 (R2国勢調査生涯未婚率から逆算)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目		
		(アウトプット)		
	1	当市センター枠における合同セミナー・合同セミナー・交流会の延べ参加者数	人	20
	2			新規事業のため設定なし
	3			
		(アウトカム)		
	1	当市センター枠における合同セミナー・合同セミナー・交流会の満足度	%	70
	2			新規事業のため設定なし
	3			
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<市町村の役割> ・いばらき出会いサポートセンター及び市町村結婚支援センター合同によるセミナー・交流会の開催協力(費用負担、運営補助、広報等)。 ・市町村等出張相談・登録会の開催協力(運営補助、広報等)。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・結婚支援事業を行う民間事業者のノウハウを活用して、会員の婚活スキルの向上等を図る。 ・市町村等出張・相談登録会の開催協力。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。